

2023年3月期 通期決算説明会

日東工業株式会社

証券コード：6651

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。
従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
また、表記の都合上、公表している数字とは異なる場合があります。

売上高は過去最高も 原材料価格高騰等が利益を圧迫

- 前期比増収で売上高は過去最高
- 価格改定効果、為替差益が発生するも、原材料価格高騰等が利益を圧迫
- 前期比増収減益も2022年11月7日発表の修正計画は達成

1. 2023年3月期 通期連結決算概要	3
2. トピックス（原材料価格、調達状況及び価格改定効果）	11
3. 2024年3月期 通期連結業績予想	13
4. 中期経営計画	24
5. 参考資料	34

1. 2023年3月期 通期連結決算概要

通期 連結決算ハイライト

- 2023年3月期の通期業績は増収減益。通期の売上高としては過去最高、修正計画は達成
- 売上高は企業の設備投資持ち直しにより配・分電盤の売上が増加したほか、自動車関連市場等の堅調な需要を背景に増収
- 営業利益は原材料価格高騰の影響を強く受けたことなどにより減益
- 経常利益は海外グループ会社に対する貸付金の為替差益が発生したものの減益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失による特別損失が発生し減益幅が拡大

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3			
	実績	計画	実績	前期比 増減率	計画比 増減率
売上高	132,735	145,000	146,698	+ 10.5%	+ 1.2%
営業利益	8,637	7,600	8,172	△5.4%	+ 7.5%
経常利益	9,412	8,400	9,056	△3.8%	+ 7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,607	5,300	5,476	△17.1%	+ 3.3%

事業セグメントについて

電子部品関連 製造事業

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



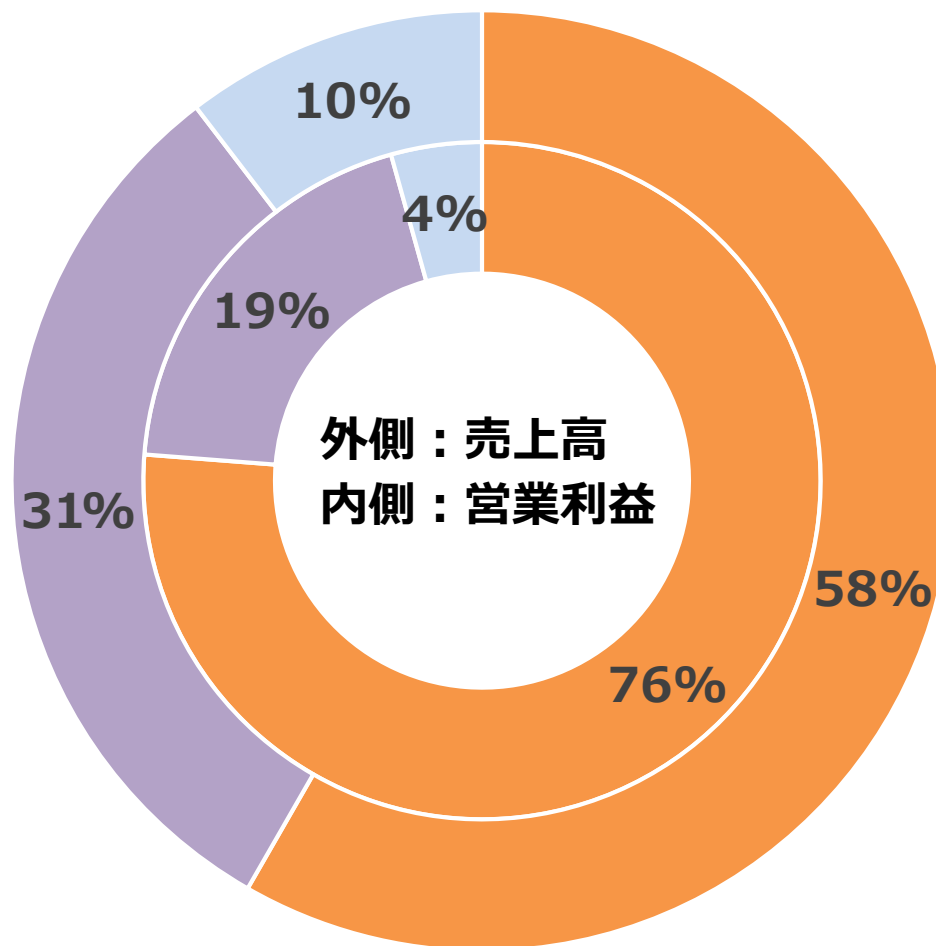
電気・情報インフラ関連 流通事業

情報通信機器および部材の仕入、販売等



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業



※ 2023/3期実績。四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。

通期 セグメント別 決算ハイライト

- 製造・工事・サービス事業は、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少したが、企業の設備投資持ち直しにより配・分電盤の売上が増加し増収となるが、原材料価格高騰の影響などにより減益
- 流通事業は、5G関連の案件が減少も、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加し増収増益
- 電子部品事業は、自動車関連およびエアコン関連市場等の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加し増収も、原材料価格高騰や販管費等の増加により減益

(単位：百万円)

セグメント別		2022/3	2023/3			
		実績	計画	実績	前期比 増減率	計画比 増減率
売上高	製造・工事・サービス事業	77,513	85,200	85,501	+ 10.3%	+ 0.4%
	流通事業	41,192	46,100	45,952	+ 11.6%	△0.3%
	電子部品事業	14,029	13,700	15,244	+ 8.7%	+ 11.3%
	合計	132,735	145,000	146,698	+ 10.5%	+ 1.2%
営業利益	製造・工事・サービス事業	6,485	—	6,188	△4.6%	—
	流通事業	1,078	—	1,579	+ 46.4%	—
	電子部品事業	1,039	—	356	△65.7%	—
	合計	8,637	7,600	8,172	△5.4%	+ 7.5%

※本スライド以降、セグメント名は略して表記しています。

通期 製造・工事・サービス事業（部門別売上高）

- 配電盤部門は、企業の設備投資持ち直しの動きにより配・分電盤の売上が増加したことなどから増収
- キャビネット部門は、5G関連の案件減少によるシステムラックの売上が減少したことなどから減収
- 遮・開・パ・他部門は、熱関連機器やEV充電スタンドの売上が増加したものの、ブレーカの売上が減少したことなどから減収
- 工事・サービス部門は、工場の機器導入案件や学校の電話設備関連工事等が増加したことなどから増収

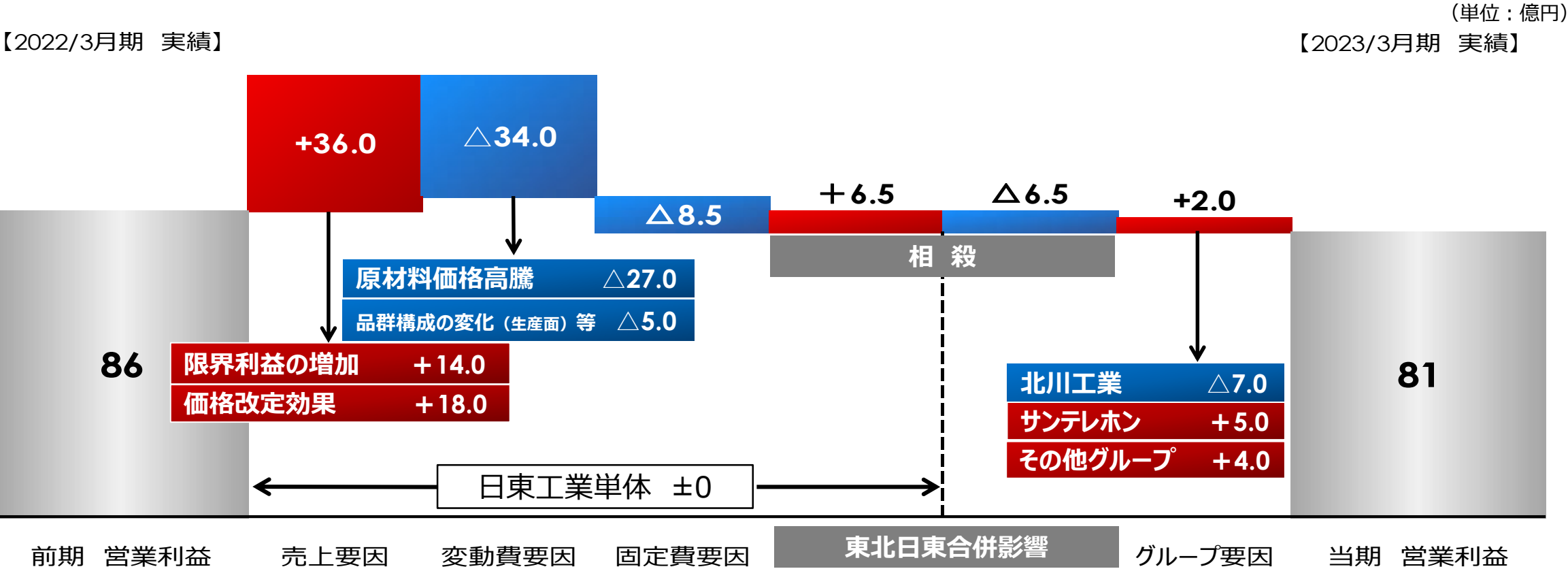
（単位：百万円）

		2022/3	2023/3			
部門別 売上高		実績	計画	実績	前期比 増減率	計画比 増減率
製造・工事 サービス事業	配電盤	40,364	45,800	49,076	+ 21.6%	+ 7.2%
	キャビネット	21,386	22,600	20,630	△3.5%	△8.7%
	遮断器・開閉器・パーツ・その他	11,986	12,700	11,688	△2.5%	△8.0%
	工事・サービス	3,775	4,100	4,105	+ 8.7%	+ 0.1%
合計		77,513 (5,149)	85,200	85,501 (4,416)	+ 10.3%	+ 0.4%
連結全体合計		132,735	145,000	146,698	+ 10.5%	+ 1.2%
連結売上構成比		58.4%	58.8%	58.3%	△0.1%	△0.5%

※（）内はセグメント間の内部売上高

通期 連結営業利益の増減要因

- 日東工業単体要因では、増収による限界利益の増加や価格改定効果が見られたが原材料価格高騰や品群構成の変化などにより前期比並みとなる
- グループ要因では、北川工業などが減益となるが、サンテレホンなどの他のグループ会社が前年を上回り増益となる

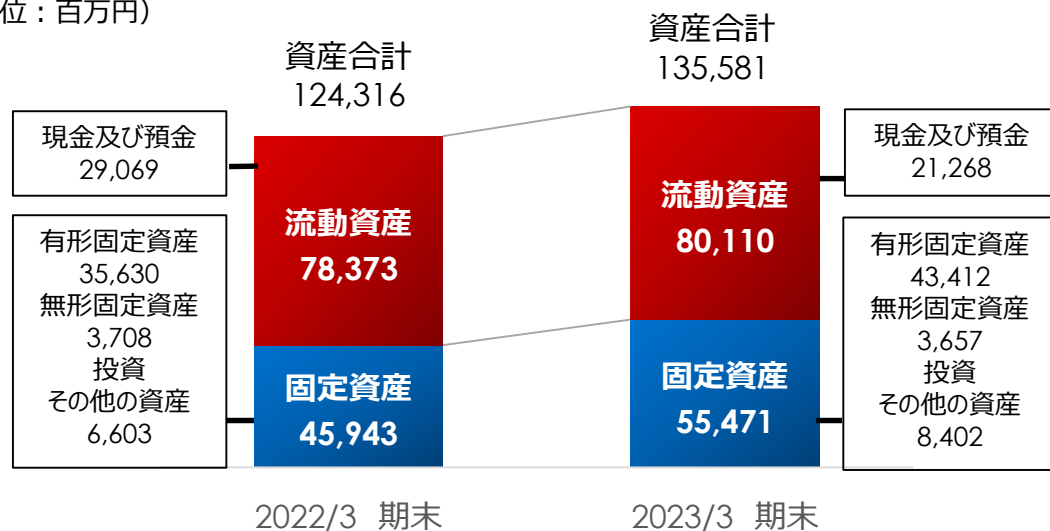


※今期予想より、「品群構成の変化 (販売面)」の区分を変動費要因から売上要因に変更しました。

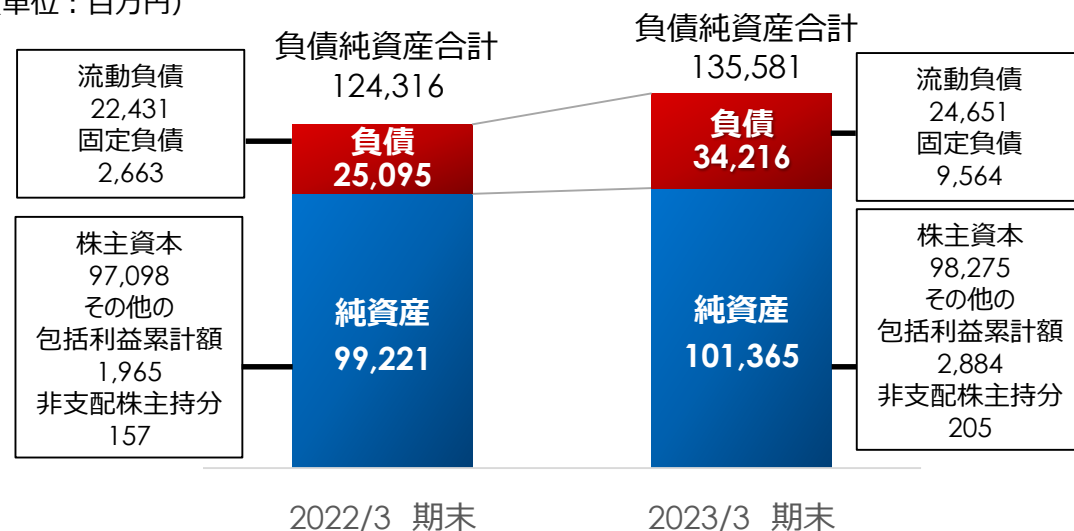
通期 連結財政状態の概要

■ 現金及び預金の減少、棚卸資産および瀬戸工場関連の建設仮勘定が増加

(単位：百万円)



(単位：百万円)



<主な増減内容>

■ 資産

現金及び預金の減少	△7,801
売掛債権の増加	+3,916
棚卸資産の増加	+5,193
建設仮勘定の増加	+8,102

■ 負債

仕入債務の増加	+1,553
長期借入金の増加	+6,063

■ 純資産

当期純利益	+5,476
剰余金の配当	△4,297
為替換算調整勘定の増加	+959

通期 連結キャッシュ・フロー計算書

■ 2023年3月末における現金同等物は、前期末比△8,221百万円の20,098百万円となる

(単位：百万円)

2022/3 通期	
現金及び現金同等物の期首残高	34,301
営業活動によるキャッシュフロー	8,471
投資活動によるキャッシュフロー	△4,966
財務活動によるキャッシュフロー	△10,022
現金及び現金同等物にかかる 換算差額	535
現金及び現金同等物の期末残高	28,319

2023/3 通期	
現金及び現金同等物の期首残高	28,319
営業活動によるキャッシュフロー	3,751
投資活動によるキャッシュフロー	△13,899
財務活動によるキャッシュフロー	1,449
現金及び現金同等物にかかる 換算差額	477
現金及び現金同等物の期末残高	20,098

<2022/3 通期 主な要因>

■投資活動によるCF

定期預金の払戻による収入	+278
固定資産の取得による支出	△5,471

■財務活動によるCF

短期借入金の減少	△3,060
配当金の支払額	△2,873
自己株式の取得	△4,082

<2023/3 通期 主な要因>

■投資活動によるCF

投資有価証券の取得による支出	△1,197
固定資産の取得による支出	△11,649

■財務活動によるCF

長期借入れによる収入	+5,919
配当金の支払額	△4,287

2. トピックス

原材料価格高騰の影響、調達状況及び価格改定効果 について

- 原材料価格の高騰に関しては通期累計△27億円の営業利益押し下げ要因となる
- 調達難に関しては一部部材で緩和傾向も、通期を通してひっ迫状態が継続した形となり期初想定より厳しい状況が続いた
- 2022年7月に行った価格改定（第一弾）については、累計で約18億円の営業利益押し上げ効果となり、概ね期初想定通りの結果となる

	想定	結果
原材料価格高騰	【通期影響額】 △27億円※ (営業利益に対して)	前年比 △27億円 (営業利益に対して)
調達難	ひっ迫 → 緩和傾向	一部緩和もひっ迫継続
価格改定効果	【通期影響額】 +18億円 (営業利益に対して)	前年比 +18億円 (営業利益に対して)

※2022年11月 通期計画修正に伴い修正済み

3. 2024年3月期 通期連結業績予想

通期計画の前提

	通期計画の前提	前提に対するリスク
原材料価格/ 部材価格	原材料価格高止まりの傾向・部材価格高騰の影響を受け通期△8億円の減益効果を見込む	ウクライナ問題の長期化や為替相場の変動等による原材料価格および部材価格の更なる高騰
調達難の状況	緩和傾向が継続。一部では正常化を見込む	サプライチェーンの混乱長期化による調達難の継続や更なる悪化
価格改定効果	第二弾を含めた価格改定効果の市場浸透により通期＋29億円の増益効果を見込む	部材調達難の解消等に伴う市場競争激化による市場価格の悪化
その他	国内：堅調な民間消費・設備投資需要 海外：米国経済の緩やかなリセッション	米国経済のリセッションに端を発した急速な市況環境の変化による国内設備投資需要の減速

表内の金額：前年比ベース

【「通期計画の前提」の補足】価格改定について

- 2023年4月より価格改定（第二弾）を実施
- 対象製品群は第一弾で見送った製品を中心に改定を行う
- 第一弾分を含め、通期で約29億円の増益効果を見込む

➤ 第一弾（2022年7月～）

対象製品群	改定率
キャビネット	約10%
システムラック	約10%
光接続箱	約5%
熱関連機器の一部	約10%
盤用パーツの一部	約10% (銅関連パーツは約25%)
標準分電盤・制御盤	約2～8%

➤ 第二弾（2023年4月～）

対象製品群	改定率
ホーム分電盤	約15%
ブレーカ	約15%
開閉器	約10%
プラボックス	約10%
熱関連機器の一部	約10%
盤用パーツの一部	約10%
標準分電盤・制御盤	約2～10%

2024年3月期は通期で約29億円の増益効果

- 売上高は、設備投資の底堅い需要に伴う既存市場の売上増加により増収となる見込み
- 利益は、原材料価格の高止まりおよび部材価格の高騰による影響はあるものの、売上増加による限界利益の増加や価格改定効果などにより増益となる見込み

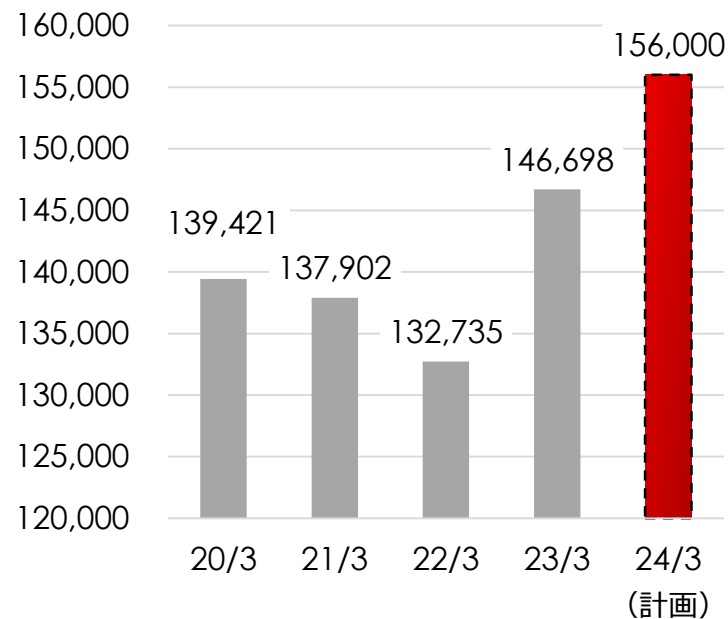
(単位：百万円)

	2023/3		2024/3			
	2Q 実績	通期 実績	2Q 計画	前期比 増減率	通期 計画	前期比 増減率
売上高	65,601	146,698	73,000	+11.3%	156,000	+6.3%
営業利益	2,171	8,172	3,900	+79.6%	10,100	+23.6%
経常利益	2,955	9,056	3,900	+32.0%	10,100	+11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,698	5,476	2,700	+59.0%	7,100	+29.7%

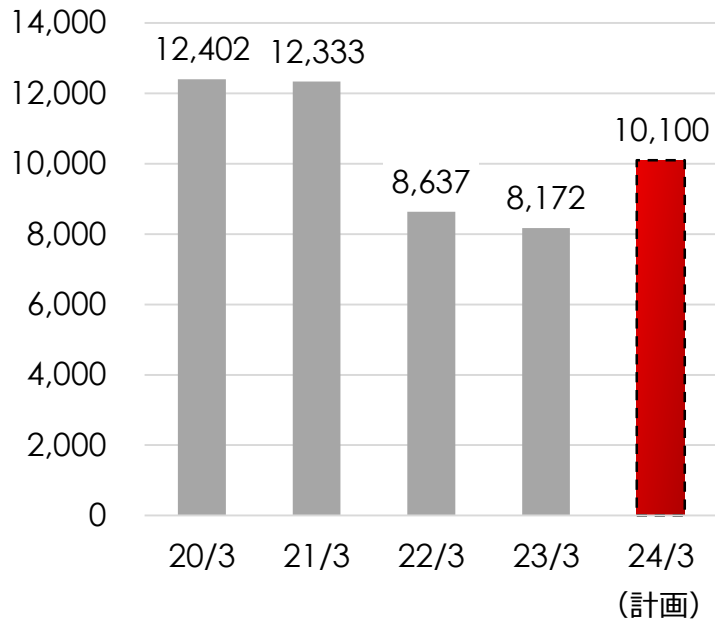
連結経営成績の推移

■ 2024年3月期は、計画通り着地すれば売上高は過去最高、営業利益は過去6番目となる

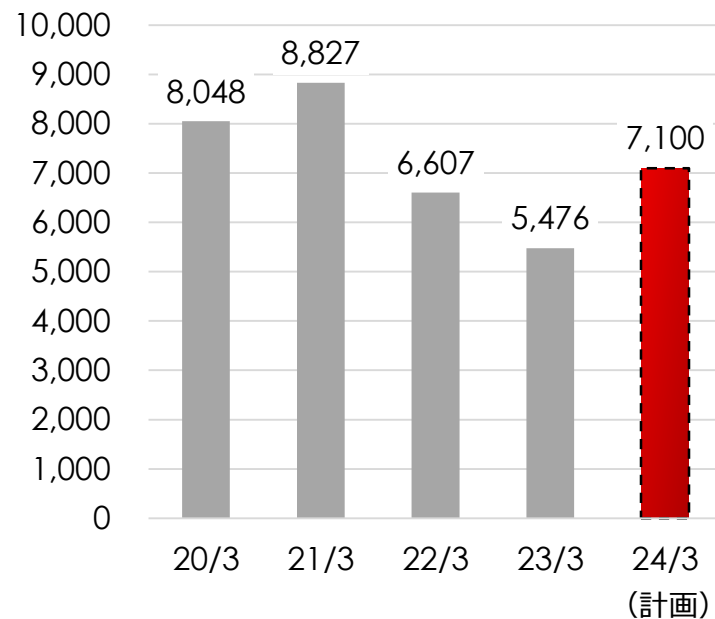
■ 売上高



■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位：百万円)



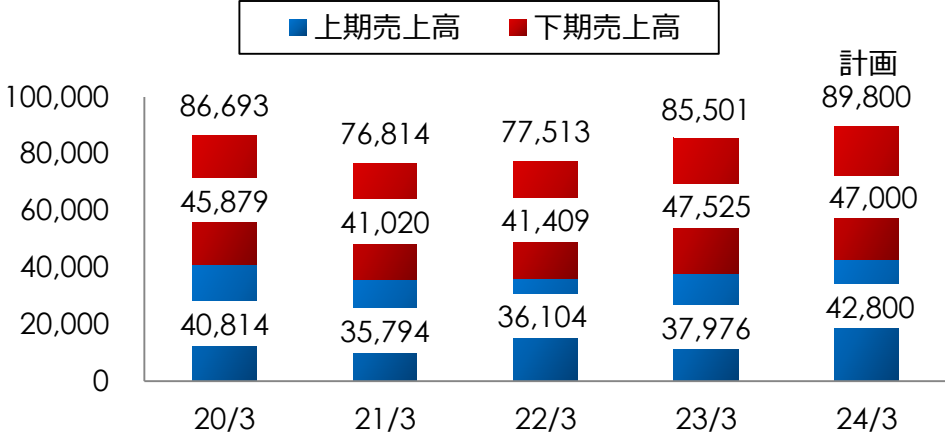
	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 (計画)
売上高	139,421	137,902	132,735	146,698	156,000
営業利益	12,402	12,333	8,637	8,172	10,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,048	8,827	6,607	5,476	7,100

セグメント別 業績予想（製造・工事・サービス事業）

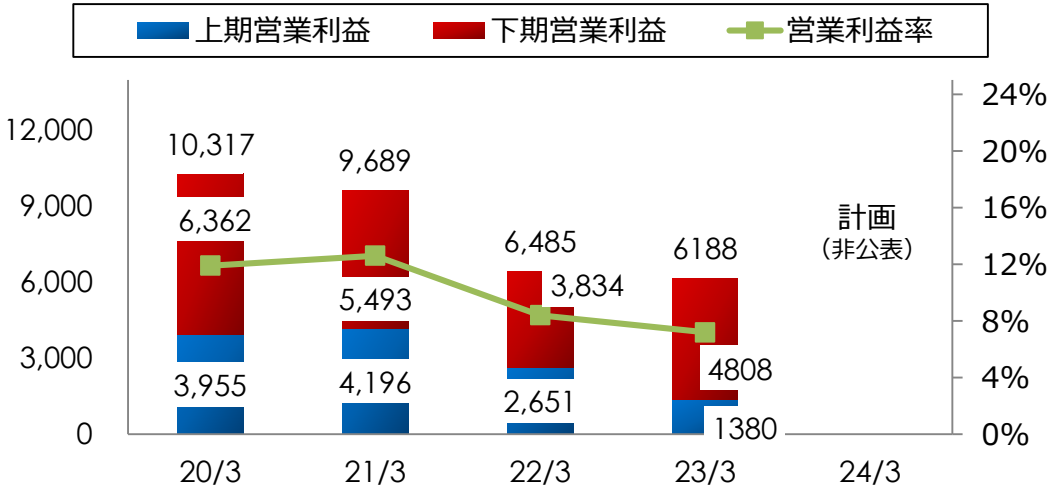
2023年3月期
通期

通期予想（売上高） 89,800百万円（前期比 +5.0%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



※22/3期より、セグメントを変更しております。過去の数字は旧セグメント区分である「配電盤関連製造事業」と「工事・サービス事業」を合算した数値としています。
また、四捨五入の関係で他公開資料と数値が一致しないことがあります。

通期予想

■ 民間設備投資の増加基調などから既存市場の需要は底堅く推移すると想定するほか、2023年4月の第二弾価格改定に伴う売上増加による増収を見込む

取り組み

- 脱炭素社会への好循環サイクルを実現した「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファLink-ONE-」をエネルギー・マネジメント関連市場へ拡販
- 「スマートオーダー」システムの導入・利用拡大によるカスタムキャビネット市場の取込み

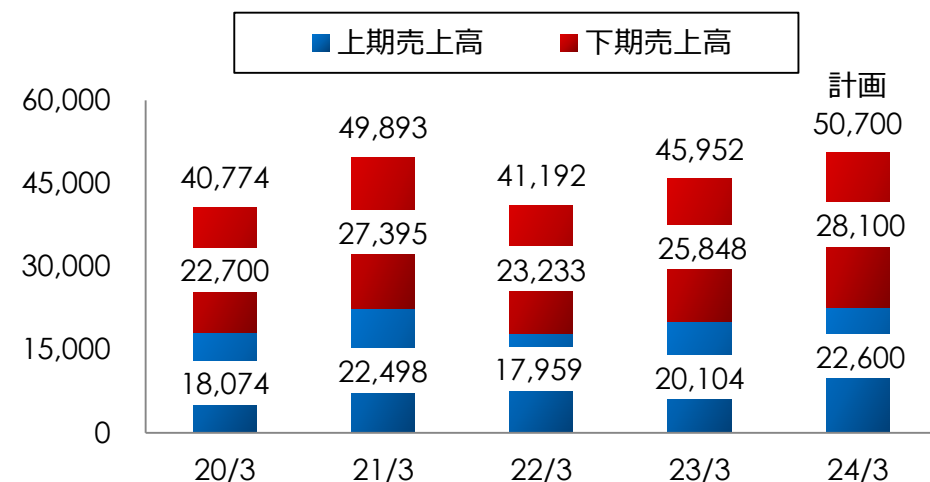
主要グループ会社：通期見通し

会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	日東工業			大
	新愛知電機製作所			小
	南海電設			小
海外	Gathergates Group			小
	NITTO KOGYO BM (THAILAND)			小

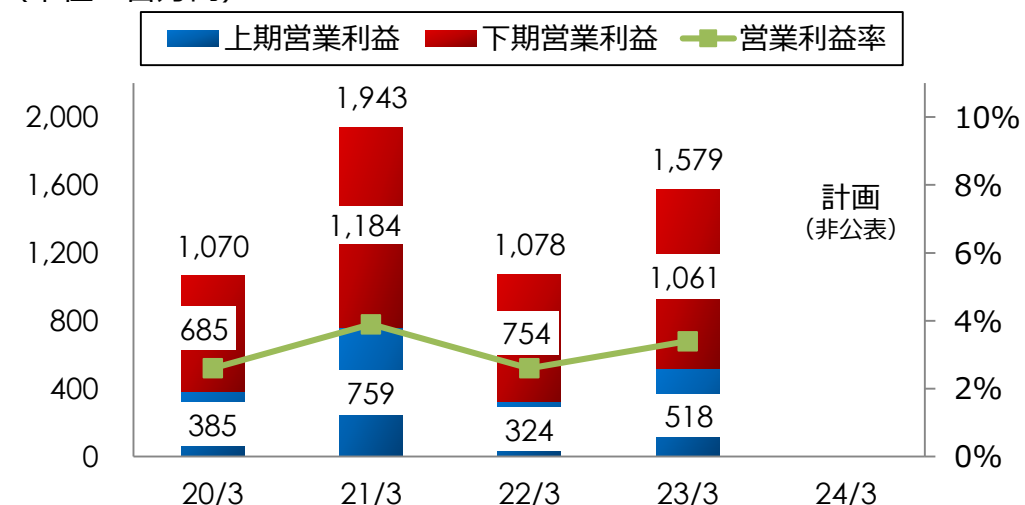
通期予想（売上高）

50,700百万円（前期比 +10.3%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



通期予想

- 主力のオフィス関連案件等の需要は引き続き緩やかな回復を想定しているほか、タイ現地企業のM&A効果などから増収となる見込み

取り組み

- ECサイト「GOYOU」の導入拡大による効率化の推進
- 再生可能エネルギー市場における落雷ソリューションなどの拡販
- タイやベトナムの子会社を中心としたASEAN地域の基盤構築および売上拡大

主要グループ会社：通期見通し

会社名		売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
国内	サンテレホン			中
	SOECO			小
海外	Master Controls※	-	-	小

※Master Controlsは24年3月期よりPL連結

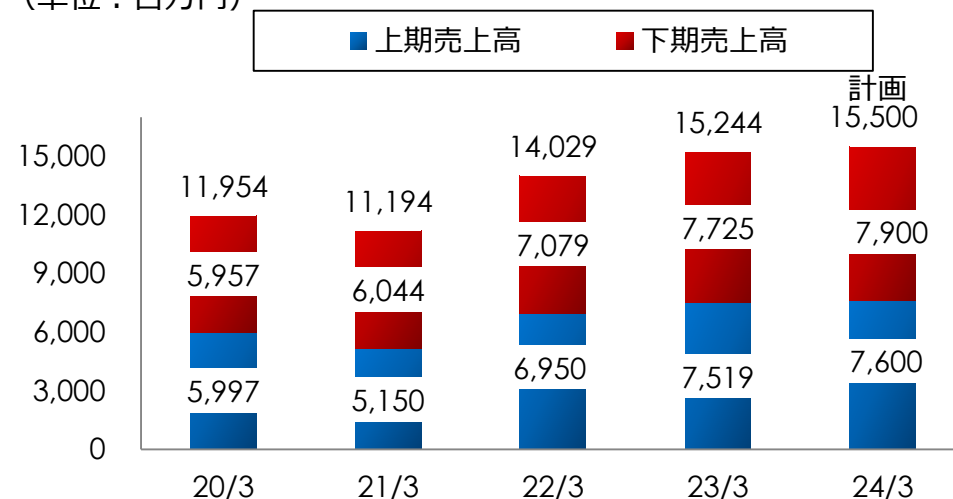
セグメント別 業績予想（電子部品事業）

2023年3月期
通期

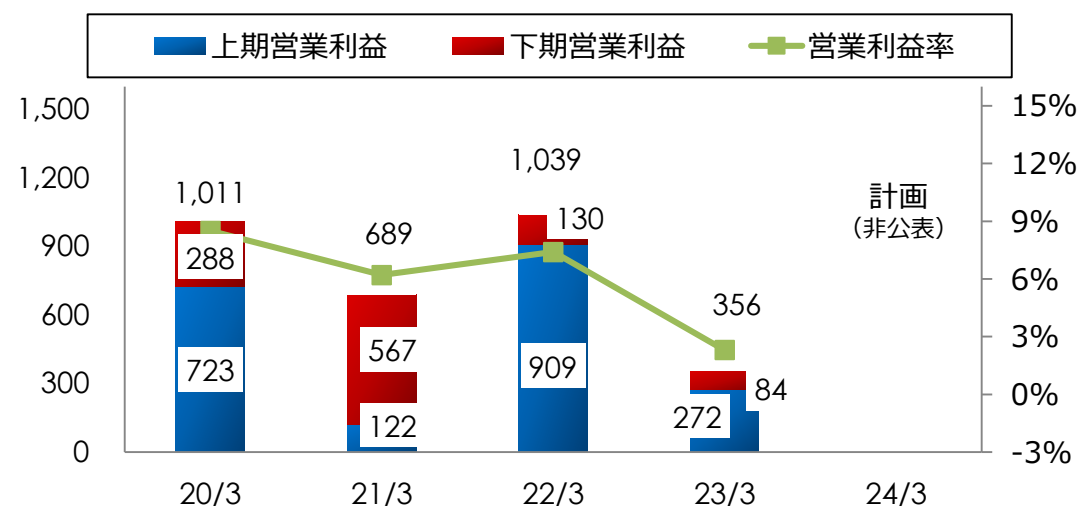
通期予想（売上高）

15,500百万円（前期比 +1.7%）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



通期予想

- 半導体供給不足の解消に伴う需要回復を見込む自動車関連市場のほかアプリケーション関連市場の売上増加や、価格改定の浸透を想定し増収を見込む

取り組み

- 事後対策および事前搭載両側面からのスペックイン活動強化によるEMCおよび熱対策製品の売上拡大
- 「EV-Chamber」試験等の対策支援強化による中国自動車関連市場の売上拡大

主要グループ会社：通期見通し

会社名	売上 (前期比)	営業 利益	グループ利益 影響度
北川工業			中

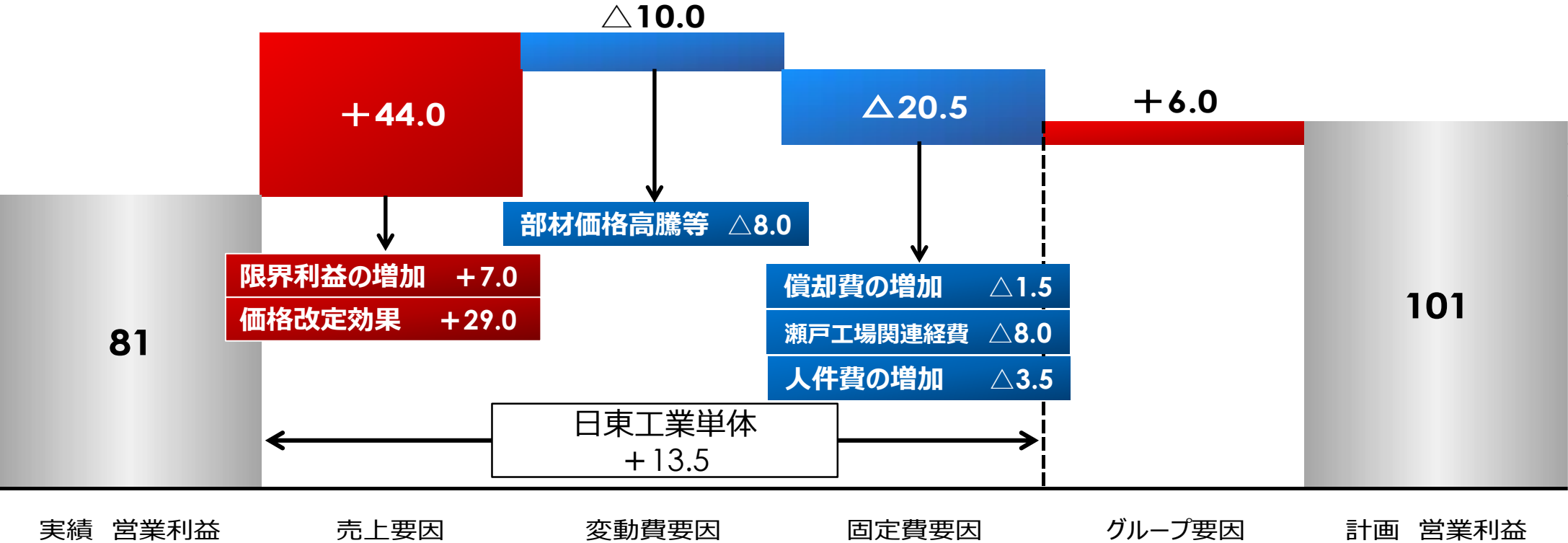
通期 連結営業利益の増減要因（今期予想 前期比）

- 2024年3月期の連結営業利益は前期比23.6%増加の101億円を見込む
- 日東工業単体では、部材価格高騰（変動費要因）や瀬戸工場関連経費の増加（固定費要因）はあるものの、限界利益の増加や価格改定効果などが利益の押し上げ要因となる
- グループでは、サンテレホンや北川工業の増益などが利益の押し上げ要因となる

（単位：億円）

【2023/3月期 実績】

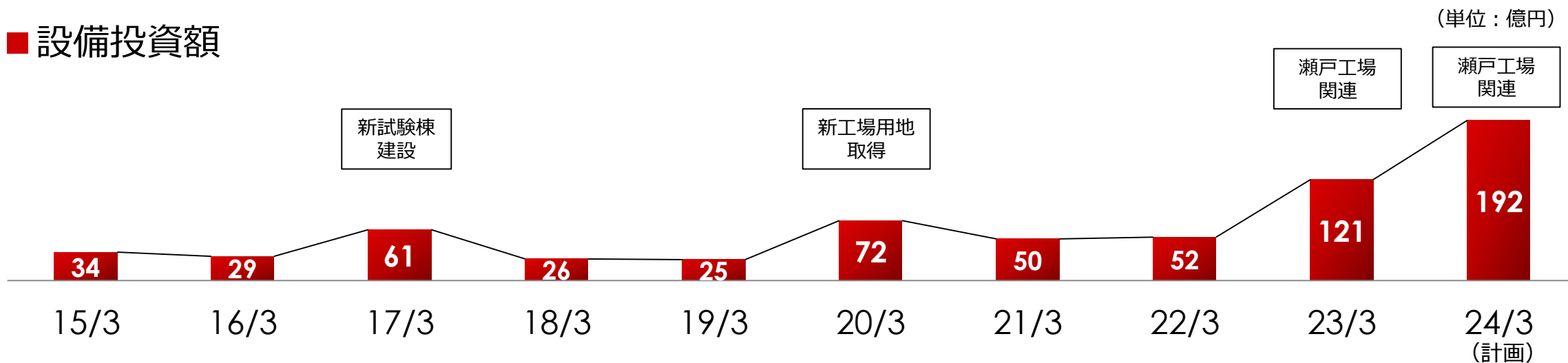
【2024/3月期 計画】



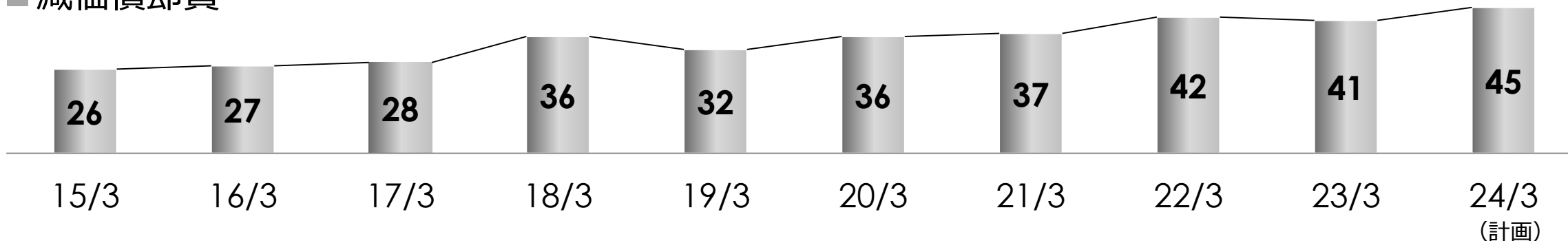
設備投資額、減価償却費

- 2024年3月期は、設備投資額192億円、減価償却費45億円を計画
- 設備投資額は、引き続き瀬戸工場の建設関連費用等により増加

■ 設備投資額



■ 減価償却費

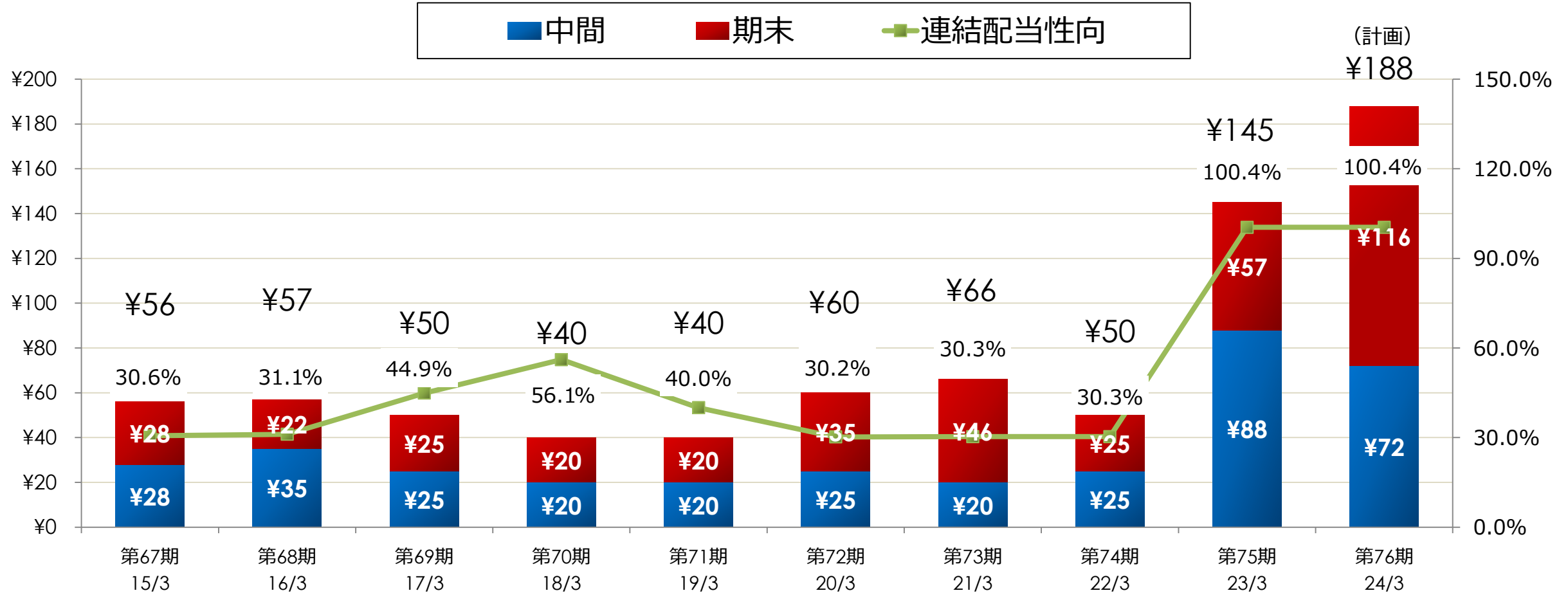


※1千万円単位を四捨五入しています

配当の状況

2023年3月期
通期

- 2023年3月期は、通期配当金145円、連結配当性向100.4%
- 2024年3月期は、通期配当金188円、連結配当性向100.4%を計画



4. 中期経営計画



基本方針

足場固め と 攻めの経営

盤石な事業基盤の構築

- ✓ 既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化する
- ✓ 収益性を高めキャッシュを最大化する
- ✓ グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築する

グループ経営基盤の強化

- ✓ グループ共通の情報インフラ基盤を構築する
- ✓ グループ人財の柔軟な活用・シフトができる体制を整備する

事業拡大への挑戦

- ✓ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ✓ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ✓ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する

積極的な成長投資

- ✓ R&D・新事業の戦略投資を推進する
- ✓ 大胆な投資をグループ全体最適で実行できる体制を構築する
- ✓ 成長へとつながる資本提携・M&Aを必要に応じ実行する

基本方針を支える基盤 —資本効率経営—

- ✓ ROEを重視した資本効率経営、BSマネジメントを推進する
- ✓ 株主還元策を見直し、本中期経営計画の2期（2023年3月期および2024年3月期）において配当性向100%に引上げるにより、自己資本の積み増しを抑制する

行動方針

果敢に挑む！

- ▶ 失敗することを恐れず、情熱をもって諦めることなく挑戦し続ける
- ▶ 挑むことで、グループ、会社、さらには己の成長につなげる
- ▶ 日東工業グループ全員で挑戦する人を全面的にサポートする

2023中期経営計画 事業方針と基盤強化

電気・情報インフラ関連

流通事業

新たな領域・次世代を創造する
ソリューションパートナーへ



電気・情報インフラ関連

製造・工事・サービス事業

対応型ビジネスと標準品ビジネスの価値創造
モデルの領域をグループで拡大させる

新規事業

コア事業

海外事業

配電盤
事業戦略

キャビネット
事業戦略

情報通信関連
事業戦略

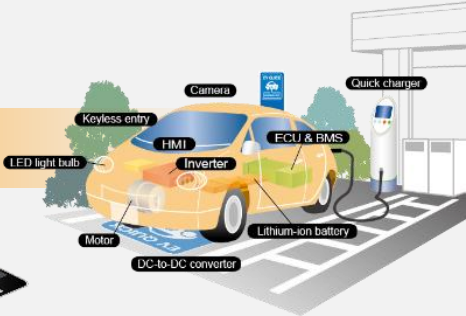


電子部品関連

製造事業

コア技術を深耕・進化させ
グローバルにソリューションを展開する

Automotive
Electronics



Telecommunications



グループ経営基盤

グループICTインフラ基盤の構築 日東工業グループの事業を支える経営基盤を確立する

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

コア事業 サステナビリティを重視した環境配慮型工場（瀬戸工場）の建設

環境負荷低減に考慮しデジタルトランスフォーメーション（DX）を取り入れたスマートファクトリーを目指す



所在地	愛知県瀬戸市八床町22番の4
敷地面積	253,898㎡
生産品目	キャビネット・ブレーカ・システムラック ・光接続箱・熱関連機器など
従業員数	約300名
稼働	2024年 春
投資金額	約250億円
環境認証	CASBEEあいち Aランク ZEB取得（予定）

移転 目的

- ✓ 現名古屋工場老朽化に伴う移転
- ✓ 他工場との生産品目入れ替えによる生産の最適化

ポイント

- ① DXを駆使することによる自動かつ多品種少量生産への対応力を強化
- ② 仕様、生産、出荷情報をシステム化し、一括管理することで価格、納期の見える化を実現
- ③ 太陽光発電システムの発電電力を生産設備等に利用し、不足分はカーボンフリー電力を購入することにより100%再生可能エネルギーで電力を賄う
- ④ 太陽光発電システム（パネル容量 1,134kW）を設置し、発電した電力を当社中津川工場へ託送
- ⑤ 来客・社員駐車場にEV充電設備100台を順次設置

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

新規ビジネス 持続可能な社会の実現に向け事業領域の拡大に取り組む

脱炭素社会の構築へ貢献をすべくエネルギーマネジメントシステム関連製品の受注強化

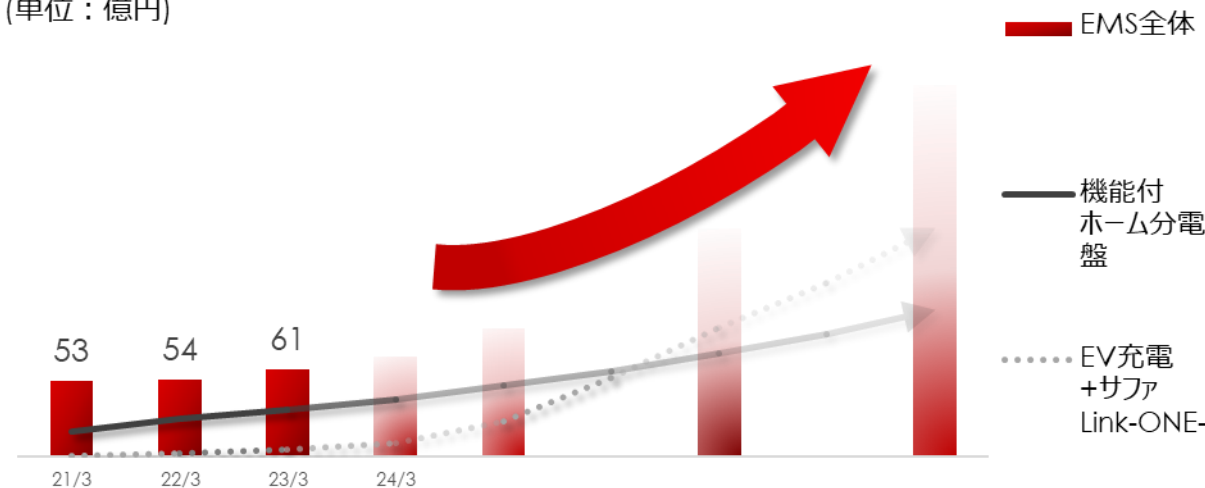
「エネルギーマネジメントシステム（EMS）関連製品」とは以下製品の売上を集計したもの

- ①電源切替機能付住宅用分電盤
- ②EV用充電スタンド
- ③サファLink-ONE-（2023年4月受注開始）
- ④太陽光発電関連（パワコン収納箱など）

※売上金額は日東工業単体の売上となり、グループの売上を含めておりません。また、グループ間相殺したものではありません。

参考：EMS関連製品の売上動向

(単位：億円)



■「サファLink-ONE-」イメージ



■EV充電サービス連携イメージ



2023中期経営計画 事業戦略進捗

電気・情報インフラ関連 流通事業

成果 ソリューション商材拡大／新市場への販売拡大



DXによる超スマート社会実現に寄与

- ・ 提案活動強化によるネットワークカメラや無線LANなどのソリューション商材の売上拡大
- ・ 検索エンジン最適化（SEO対策）実施などのアクセス数増加策により自社ECサイトの利用拡大

新たな付加価値提供型ビジネスを創造

- ・ コア事業である情報通信事業を補完し、新たな事業の柱を構築すべく、工場向けインフラ、ネットワーク化構築を支援



電子部品関連 製造事業

成果 海外市場展開／自動車業界への採用拡大



海外市場の開拓

- ・ 海外の顧客エンジニアへのEMC技術Webセミナーを開催
- ・ 中国・ASEAN・欧州 地域でのEMC試験所・EMCコンサルを活用して非日系顧客攻略の糸口を掴む

車両電動化推進に向けた貢献

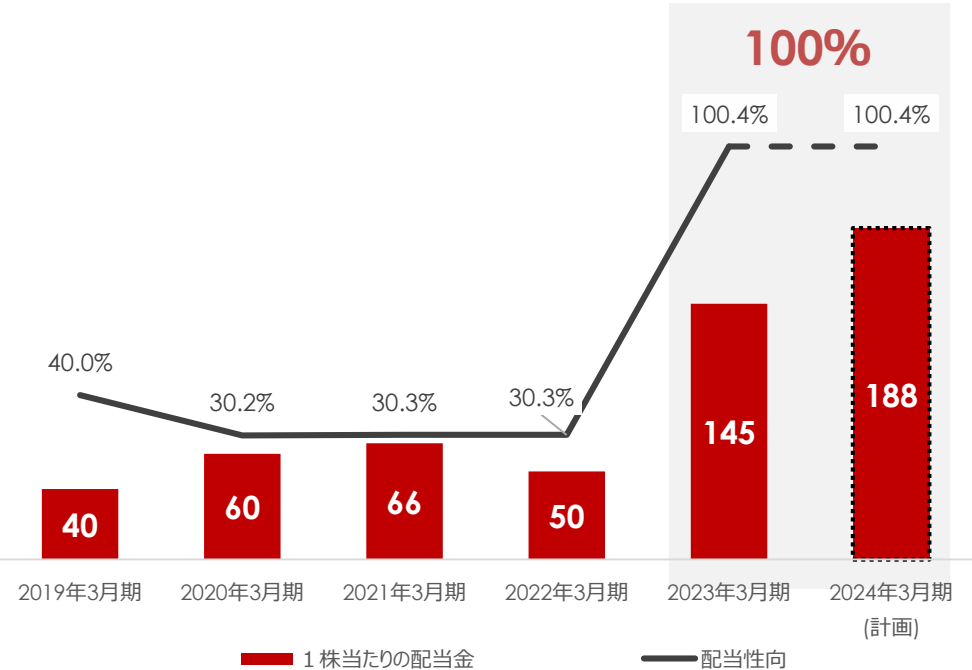
- ・ 技術ソリューションを通じて、国内自動車メーカーを中心に、EV・PHEV車へのEMC対策・熱対策部材の採用が拡大



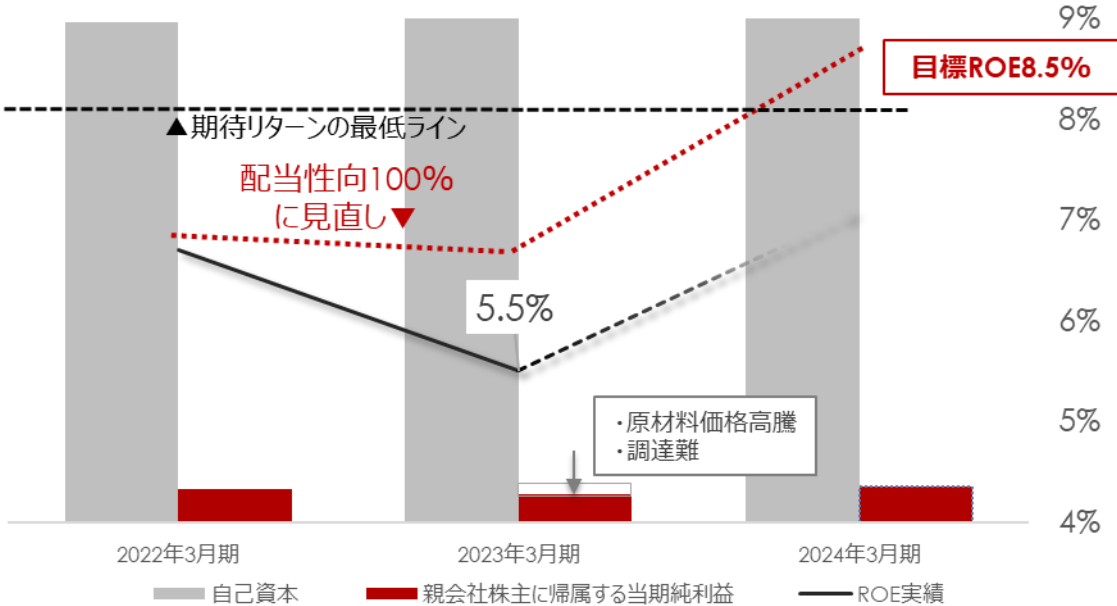
2023中期経営計画 資本政策の状況

- 2023年3月期の中間配当より配当性向100%とし自己資本（分母）の肥大化の抑制を図る
- 資本政策導入以降、想定を遥かに上回る原材料価格高騰や部材調達難の影響を受けていることなどから当初想定収益（分子）の増加が進まず
- 2024年3月期のROEは前期からの改善を見込む

配当性向および1株当たりの配当金の推移



ROEの推移



さらなる成長に向けて（2030年を見据えて）

事業領域拡大に向けた積極的なM&A投資

- ▶ 日東工業グループとして、海外も含めた事業領域・技術領域拡大に必要な企業との資本提携・M&A投資により新たな分野・市場へ参入する

栃木野木工場の拡大投資

- ▶ 5G／6Gにおける情報インフラ構築に貢献すべく、顧客ニーズを捉えた製品展開と生産体制および販売網の強化を推進する（投資規模：約150億円）

環境負荷低減に向けたグリーン投資

- ▶ サステナブルな社会の構築に向け、省エネ設備の導入・再生可能エネルギー活用・電動車両活用を推進する
[目標] 2030年 CO2排出量 30%削減（2020年度比）
2050年カーボンニュートラルの実現

資本効率経営の継続

- ▶ 中長期的にROE水準の維持向上を目指す
- ▶ 企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施する



電動化・エネマネ市場関連の事業規模拡大

- ▶ 電動化社会の実現に不可欠なEV充電インフラやEMC・熱対策に貢献すべく、次期EV充電器等の開発や生産体制を構築する
- ▶ 脱炭素化や今後のエネルギーを取り巻く環境変化を見据えて、太陽光自家消費蓄電池システムの開発や生産体制を構築する

研究開発投資の強化

- ▶ 顧客ニーズを捉えた製品をタイムリーに市場に投入すべく、ビジョン・方向性・優先順位を明確化し、日東工業グループの総力を結集のもと確実な製品化を実行する

ビジネスモデルを変革させるデジタル投資

- ▶ CADデータ連携などDXを推進し、独自の生産システム構築による生産性向上や人手不足など社会的課題の解決に貢献する

人財投資の強化

- ▶ 日東工業グループの持続的な成長と発展のため、教育・リスキリングなど人財育成を加速させる

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

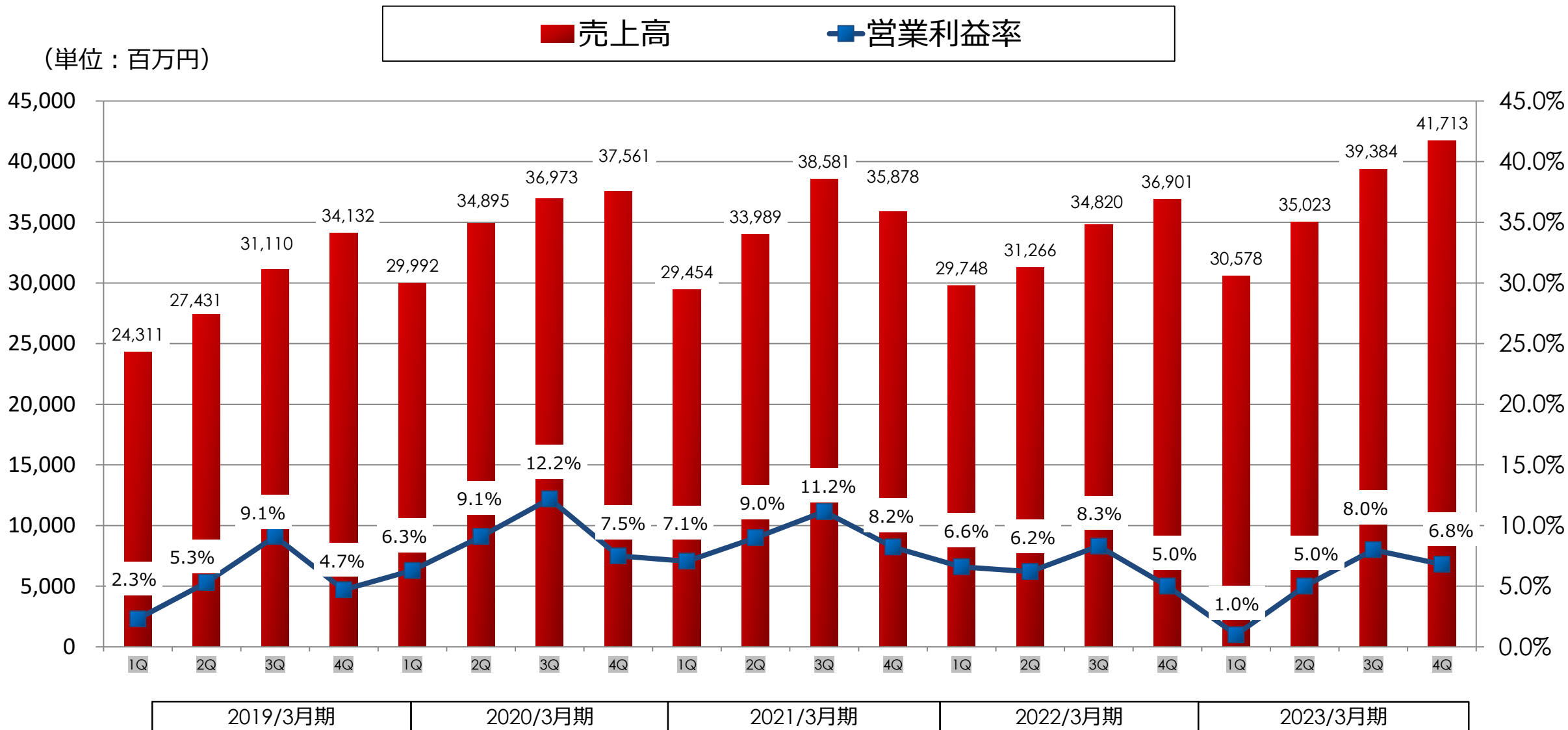
NITO **NITTO KOGYO GROUP**

証券コード：6651

5. 参考資料

- 連結売上高の推移（四半期）
- セグメント別 売上高の推移（四半期）
- 3つのセグメントについて
- 業績推移 設立～現在
- 事業セグメント別 売上高構成比
- 部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス事業）
- 総資産・純資産・自己資本比率の推移
- ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）

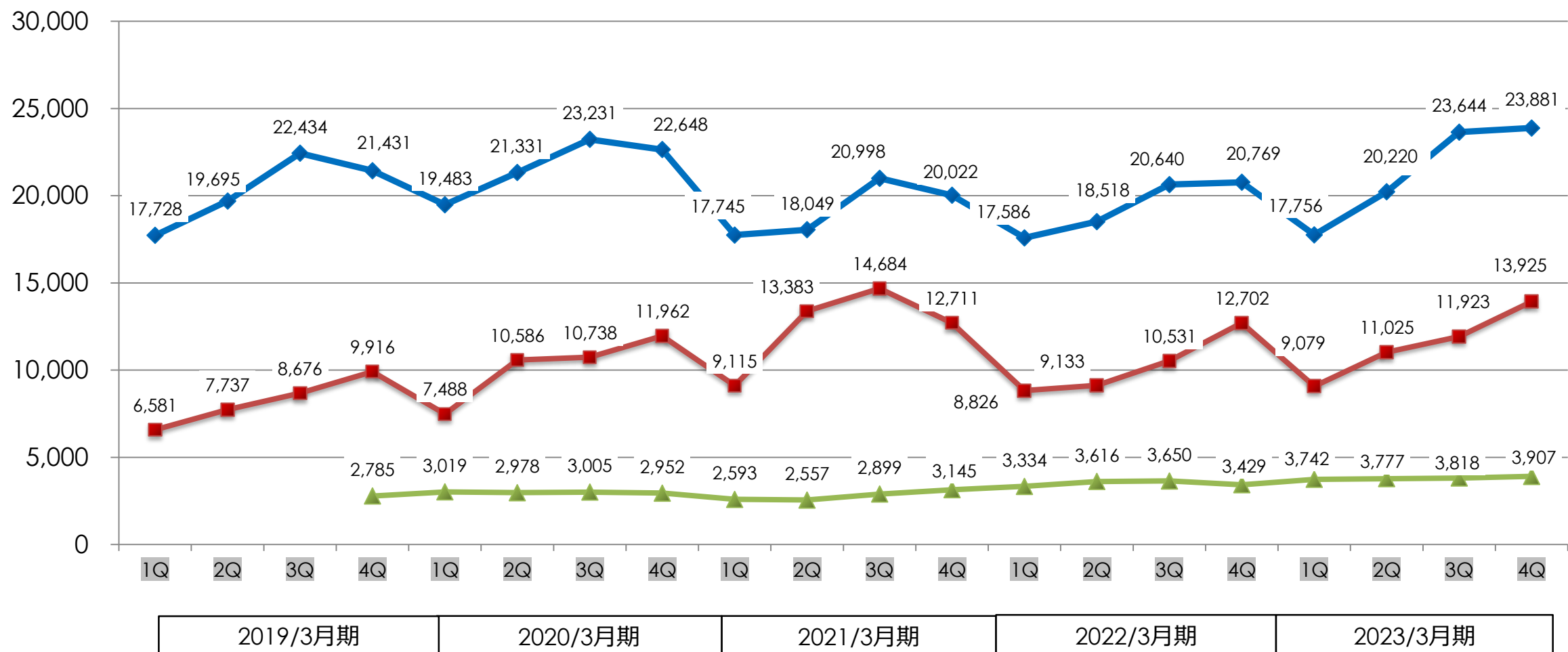
連結売上高の推移（四半期）



セグメント別 売上高の推移（四半期）

◆製造・工事・サービス事業 ■流通事業 ▲電子部品事業

(単位：百万円)



※2022/3月期よりセグメントを変更しており、それ以前の数字は新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の他開示書類と数字は一致しません。

3つのセグメントについて（製造・工事・サービス事業）

■ 配・分電盤、制御盤等の設計、製造、販売および電気設備の設置、保守等の工事事業

配電盤



高圧受電設備



配・分電盤

キャビネット



キャビネット



システムラック



遮断器・開閉器・パーツ・その他



ブレーカ

パーツ



充電スタンド

工事・サービス



通信設備工事



電気設備工事

3つのセグメントについて（流通事業）

■ 情報通信機器および部材の仕入、販売等



ネットワークカメラ

それぞれのシステムに合わせた最適な監視システム機器の仕入、販売



高速ネットワーク機器

無線・有線を効率的に使い分けた通信インフラの構築機器の仕入、販売



情報セキュリティ関連製品

様々な情報リスクに対して対策を講じる、トータルセキュリティ機器の仕入、販売

3つのセグメントについて（電子部品事業）

■ 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

電磁波環境コンポーネント

電磁波による電子機器の誤作動防止などを
目的とする電子部品の製造、販売

【フェライトコア】



【ケーブルシールド】



精密エンジニアリングコンポーネント

プラスチックファスナー等の各種機器機構部
品や生産性向上に貢献する熱・振動・衝撃・
騒音への対策部品等の製造、販売

【クランプ】

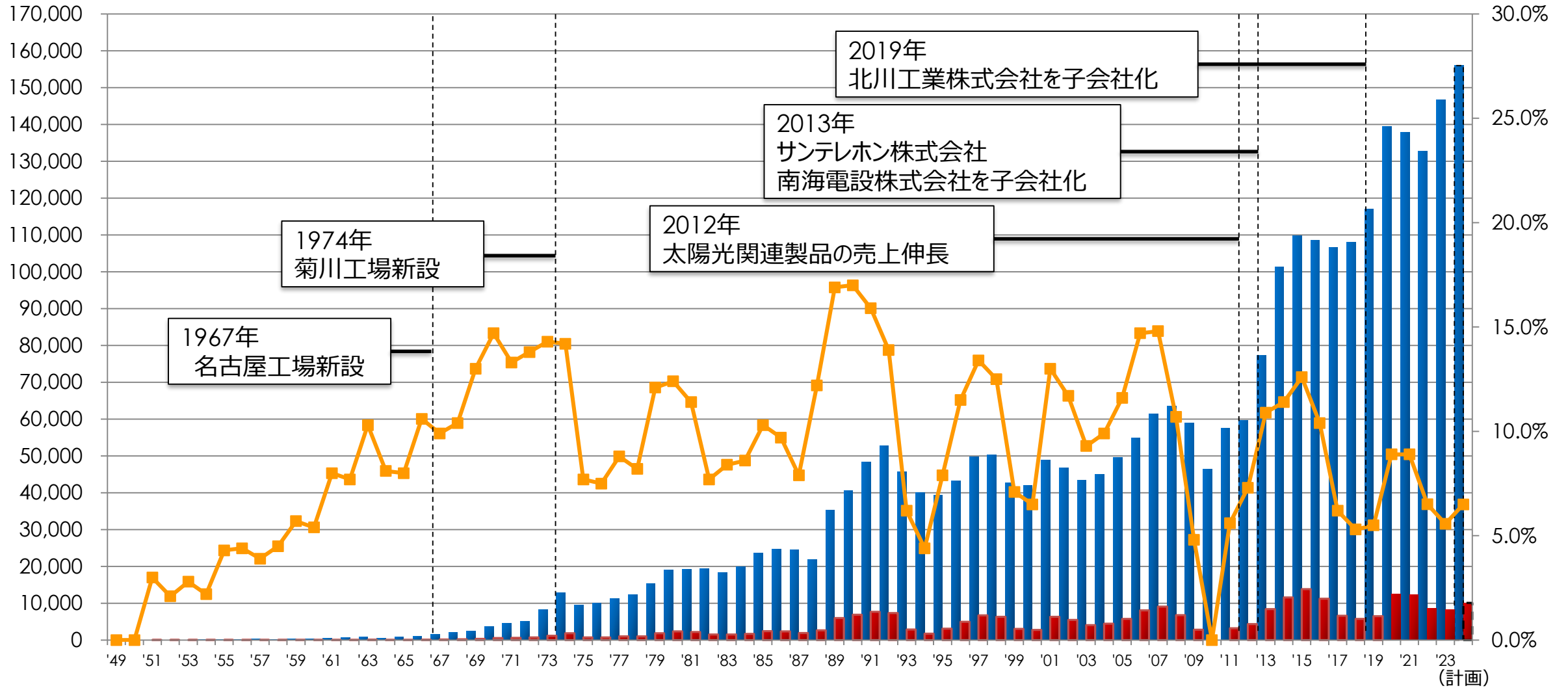


【バンド】

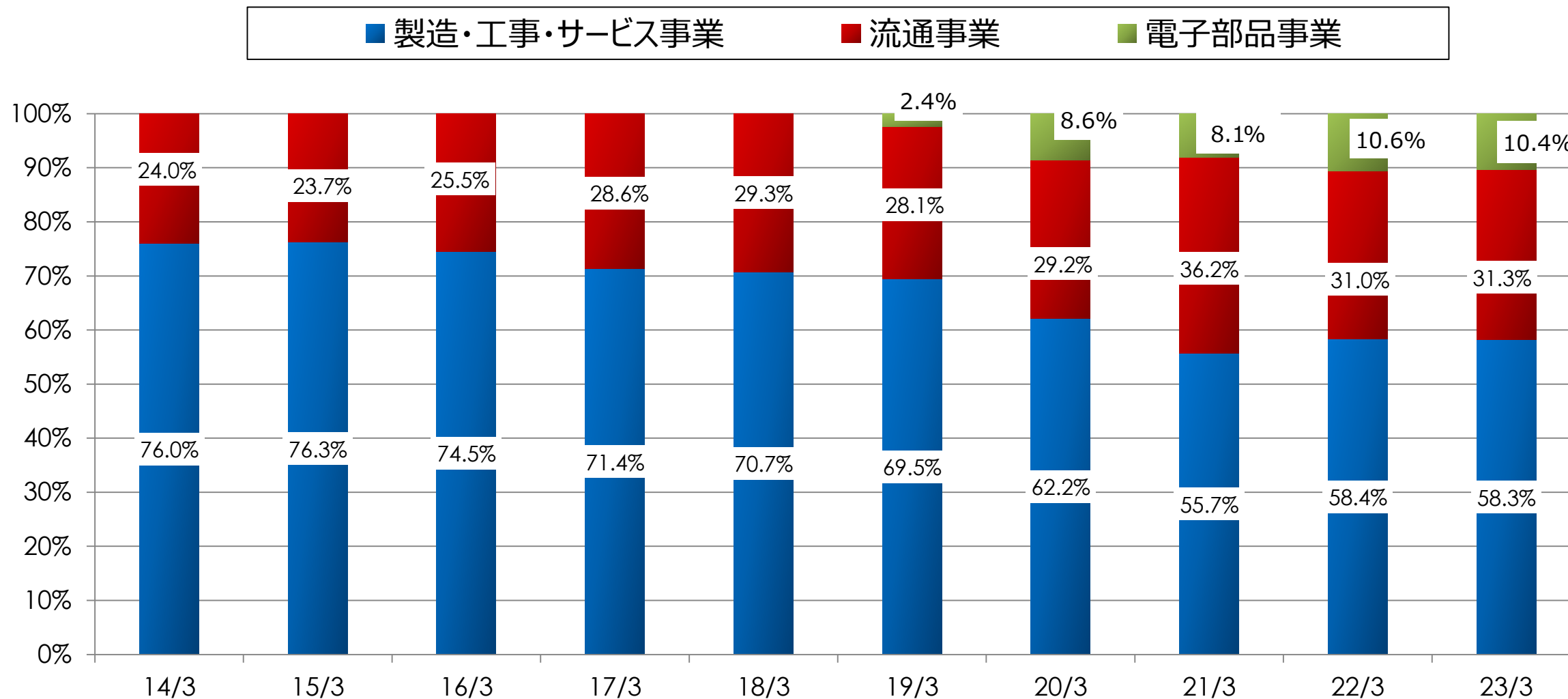


(単位：百万円)

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ■ 連結営業利益率

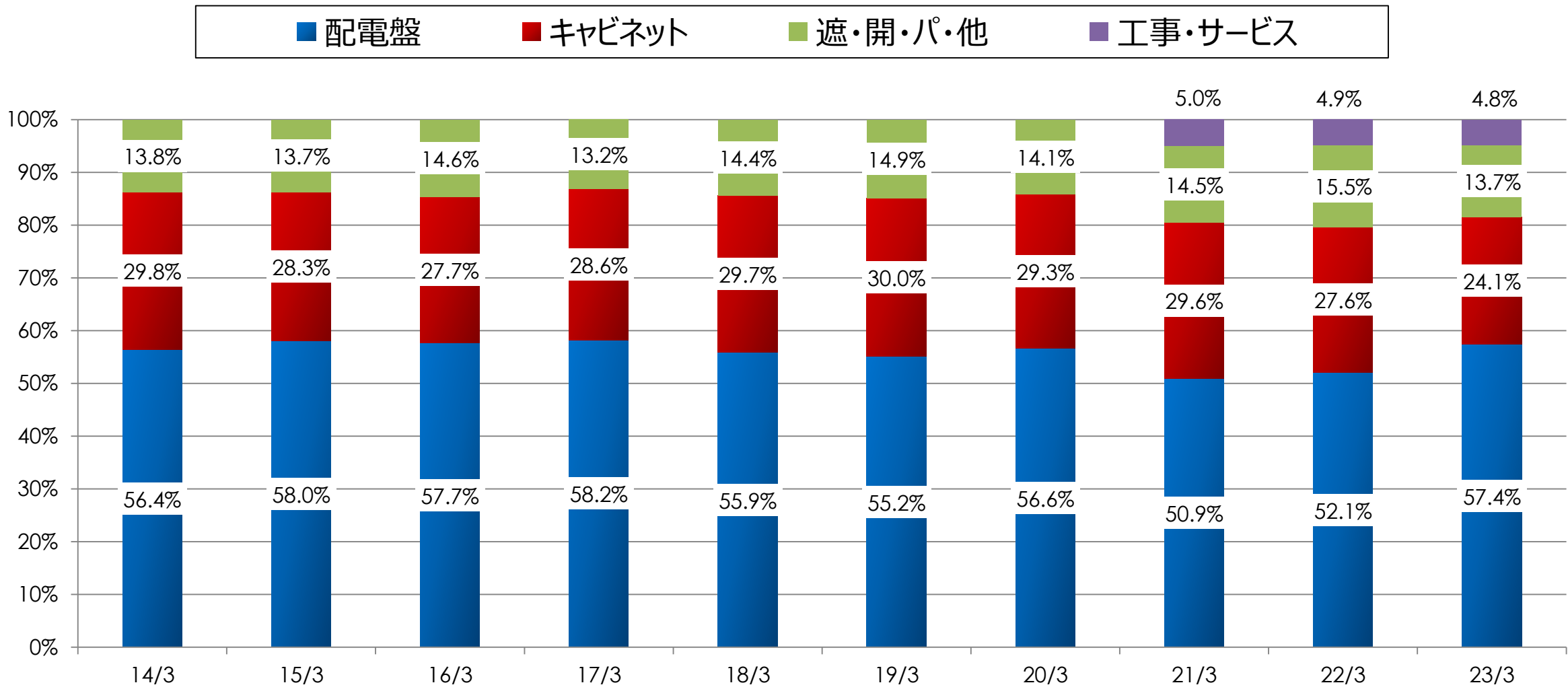


事業セグメント別 売上高構成比



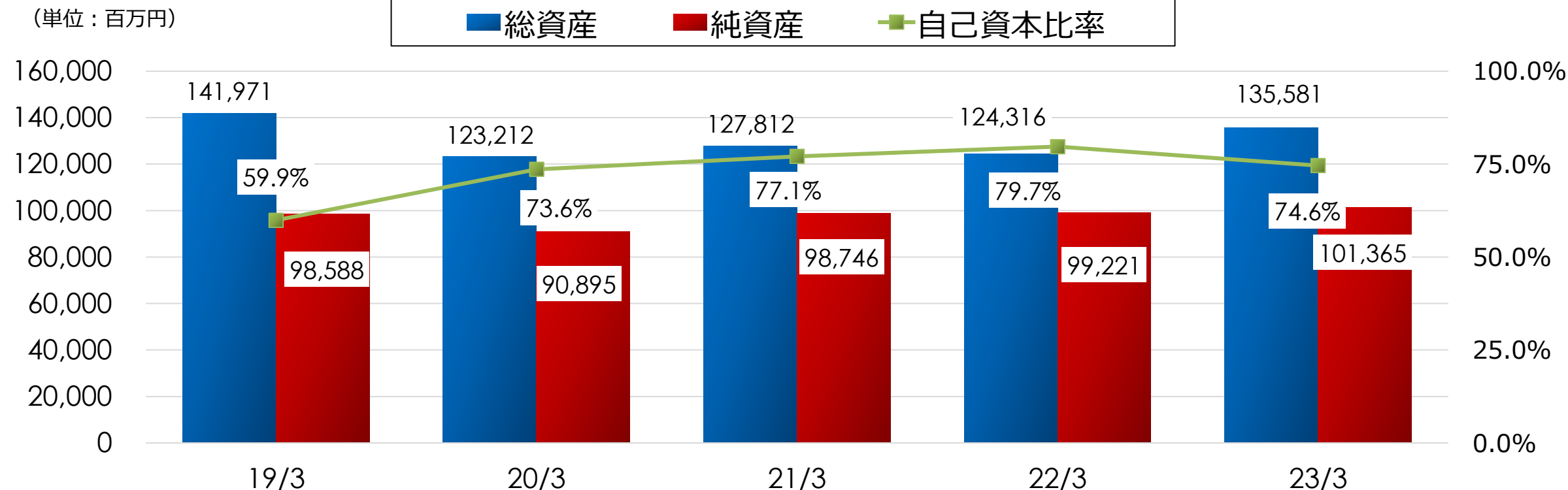
※新セグメントに合わせて修正した数字となるため過去の開示書類と数字が一致しません。
四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

部門別売上高構成比率（製造・工事・サービス・事業）



※21/3期の数字は、新セグメントに基づき算出した数字を表示しています。
 20/3期以前の「配電盤」、「キャビネット」は旧「配電盤」と旧「キャビネット」の数字をそのまま表示しています。
 20/3期以前の「遮断器・開閉器・パーツ・その他」は、旧「遮断器・開閉器」と旧「パーツ・その他」を合算した数字を表示しています。
 四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

総資産・純資産・自己資本比率の推移



(単位：百万円)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
総資産	141,971	123,212	127,812	124,316	135,581
純資産	98,588	90,895	98,746	99,221	101,365
自己資本比率	59.9%	73.6%	77.1%	79.7%	74.6%

ROE（自己資本当期純利益率）の推移（連結）

2023年3月期
通期

